

おわりに

富士火山はその高い活動度と巨大な山体のため、過去の噴火活動履歴も極めて多様な現象を網羅してきた。

2004年の富士山ハザードマップ検討委員会では、そのときまでに得られた知見により各現象のハザードマップ（ドリルマップ・可能性マップ）を作成し、それを元にして火山防災マップ（一般配布用、観光客用、防災業務用）を試作するとともに、広域的な避難や地域防災計画を検討する際の留意点についても報告書としてとりまとめた。

今回のハザードマップ改定は火山現象に対する新たな知見を元に、現象ごとのハザードマップの改定が主たる内容であり、関係者におかれては今回作成したマップを参考に、よりきめ細かな地域の情報に結びついた火山防災マップの作成や、地域防災計画への反映等に御活用いただき、火山災害の防止・減災対策に役立てていただければ幸いである。あわせて、地域住民の方々が火山噴火に関する情報を享受し、防災活動に十分に活かされることを望むものである。

一方で最近頻発する自然災害の現場では、防災担当者のみならず住民等が適切な情報を適当な時期に受け、同時にその情報を正しく理解し、適切な防災行動をとることの重要性を実感する。そのためには、第一に、防災業務用の各種マップ及びそれに伴う参考資料、解説資料の充実が緊急の課題である。

さらに、防災担当者が火山災害現象をよく理解することが大切であり、定期的な研修を継続的に行うこと等が極めて重要となる。また、住民等が火山である富士山の恵みを知り、火山への興味関心をもとに日頃から防災行動を意識することで、防災担当者と住民等が協同して避難訓練等の効果的な備えにつなげていくことも極めて重要である。

今後、富士山ハザードマップを、実効性のある火山防災対策に結びつけるためには、関係者間でさらに議論を深めていく必要がある。

特に、

- ・ 今回改定しなかった富士山の降灰と降灰後の土石流に対する検討
- ・ 今回の検討で得られた知見の他の火山のハザードマップへの適用
- ・ 広域避難計画等、防災対策のさらなる検討と改定
- ・ 観測体制のより一層の充実

への取組が望まれる。